

ベネズエラにおける人民権力 コミュニケーションによる独立と主権の防衛

イシカワ・セイコー駐日ベネズエラ・ボリーバル共和国大使

以下は 2025 年 12 月 21 日に東京で開かれた「ブエノス・アミ
ゴス」連帯運動での講演要旨です。

はじめに、ベネズエラ情勢に関心を寄せてくださる皆様に感謝申し上げます。
本日私は、トランプ大統領の政策が、ベネズエラだけでなく全世界にとって、
いかに深刻な危険をもたらしているのかを分析したいと思います。そして同時
に、こうした圧力の中で、ベネズエラ国民の抵抗運動がどのように構築され、
どのような社会的基盤によって支えられているのかを、皆様と共に考えたいと
思います。

仮面が剥がれた瞬間

2025 年の米国家安全保障戦略や、トランプ氏の Truth Social での発言は、米
国がベネズエラの石油資源に対して長年抱いてきた関心を露骨に示すものでし
た。12 月 17 日の投稿では、ベネズエラが米国から「奪った」土地や石油を返
還せよと要求し、従わなければ軍事行動も辞さないと脅迫しています。これ
は、国際法や国連憲章が保障する主権を真っ向から否定するものであり、米国
が「民主主義」の名の下に追求してきたものが、実は資源の支配であったこと
を明らかにしました。

NBC ニュースのインタビューでも、トランプ氏はベネズエラとの戦争の可能性
に言及しました。これは、ベネズエラの領土保全と政治的独立を侵害する発言
であり、国際社会に対する重大な挑戦です。実際、米軍は国際水域で合法的に
原油を輸送していたベネズエラのタンカーを拿捕し、乗組員が行方不明になる

事件が発生しました。これは国際法、特に武力行使の禁止原則に明確に違反しており、ベネズエラは国連などを通じて抗議を行っています。

このような行動は、単なる外交的圧力ではなく、国際秩序そのものを揺るがすものです。国連総会決議 3314 号では、他国の港や海岸を封鎖する行為を「侵略」と定義しています。トランプ政権は、海上封鎖に加え、航空封鎖の可能性にも言及しており、ベネズエラに対する全面的な包囲網を構築しようとしています。

「麻薬」「テロ」という煙幕

さらに、米国はベネズエラを「麻薬国家」や「テロ支援国家」としてレッテル貼りし、軍事介入を正当化しようとしています。しかし、WOLA（ワシントン・オフィス・ラテンアメリカ）などの調査機関や米政府自身のデータも、ベネズエラが麻薬密売の中心地ではないことを示しています。小型船への攻撃や乗組員の超法規的処刑は、証拠もなく行われており、国際法の枠組みを逸脱しています。

このような「安全保障」の名の下に行われる軍事展開は、実際には地政学的な包囲戦略の一環です。米国は、ベネズエラを「機能的主権」のもとに従属させ、最大の石油埋蔵量を支配しようとしています。国家安全保障戦略 2025 は、米国の企業利益のために他国の主権を制限するロードマップであり、ベネズエラはその最前線に立たされています。

この戦略の根底には、モンロー主義の現代的な再解釈があります。米国は、ラテンアメリカを自国の影響圏と見なし、他国の主権を「機能的」に制限することで、経済的・軍事的優位を維持しようとしています。ベネズエラは、こうした戦略の実験場とされているのです。

コミュニオンは真の主権の基盤

26 年にわたるボリーバル革命に対する包囲が失敗した理由を理解するには、ベネズエラの地域社会と農村に目を向ける必要があります。トランプ大統領の「国家安全保障戦略 2025」が、ベネズエラを「無尽蔵の資源の源」と捉えてい

る一方で、何百万人ものベネズエラ国民にとっては、そこは自分たちの住まいであり、自立した生活を送る場なのです。

コミュン運動は、21 世紀における最も過激な直接民主主義の実践です。ウーゴ・チャベスの指導のもとで誕生したこの運動は、政治を「上層部」で起こるものとは見なさず、国家が国民から遠ざかることを防ぐため、権力を草の根レベルに置くことを目指しています。現在、4,000 以上のコミュンがあり、それは、49,000 以上のコミュン評議会で構成されています。これらのコミュニアル評議會は、それぞれ、財政やインフラから教育、医療までを管理する専門委員会で構成されています。

市民は、道路の補修、水の供給、そして自分たちのパン屋やコミュン農場での食料生産について、集会において決定します。

分散された主権と抵抗

コミュンが戦闘民兵部隊を構成し、抵抗が分散化します。トランプ氏の「機能的な主権」戦略は、資源を支配するために中央政府を弱体化させることを目指しています。しかし、コミュン運動は、主権を 4,000 箇所に分散させています。自国の食料や必要品を自ら管理する市民が、日々主権を行使している限り、外国の勢力がその主権を「排除」することは、不可能です。

コミュンは、単なる理論上の概念や政府の命令ではなく、過去の石油供給モデルによって貧困に陥った何百万人もの人々を貧困から救い出した原動力です。ベネズエラ国民にとって、コミュンを守ることは、イデオロギー上の選択肢ではなく、外国の石油会社が再び支配権を握るために、国民を極度の貧困に戻そうとする者たちに対する生存の問題なのです。それは、取り戻した尊厳の防衛です。

コミュンは、市民を地政学の傍観者から主権者へと変えます。トランプ大統領がベネズエラを見るとき、石油の量を見ます。しかし、世界がコミュンを見るとき、その主権は売り物ではなく、いかなる外国勢力の利益にも「機能」しないことを決めた国民を見ます。

ベネズエラで争われているものは、その国境をはるかに超えたものです。この包囲に抵抗することで、ベネズエラは、国連集団安全保障システムの最前線の防衛線となっています。トランプ大統領が一握りの石油のために国際法の基礎を破壊することを許すなら、天然資源を持つ国々が、明日も安全だと感じる事が

できるでしょうか。

国際法と尊厳を守る最後の砦

これまで、西半球の安全保障は、麻薬やテロとの戦いという作り話によって説明されてきました。しかし、12月17日の声明は、そのベールを完全に剥ぎ取りました。26年にわたる包囲の根底には、常にベネズエラの石油へのアクセスという最終目標があったのです。

もし、ある国家の主権が、単に別の国家が必要とする資源を持っているという理由だけで破壊されるなら、いかなる国家も、いかなる法制度も安全ではありません。それは、第二次世界大戦後、多大な犠牲を払って築かれた国連の集団安全保障システムの終焉を意味します。ベネズエラは、自国のためだけに抵抗しているわけではありません。コミュンという自治制度を盾に、国際法の最後の砦を守っているのです。

どうか、偏った見出しの向こう側を見てください。ベネズエラでの抵抗は、暴力よりも法が優先される世界のための抵抗なのです。石油の名の下での主権の破壊に、私たちは加担できません。ベネズエラ国民が、自らの力で存在と進路を決定する権利を擁護することは、最終的に、平和と相互尊重のある未来を守ることにつながるのです。（文責 編集部）